

「人づくり革命」と「生産性革命」

今回の解散に向けて、安倍総理は新たに「人づくり革命」と「生産性革命」の二つの大きな方向性を打ち出しました。特に「人づくり革命」には巨大な財源が必要であり、だからこそ消費増税の使い道を問う総選挙に打って出ることになりました。

「人づくり革命」とは、少子化対策と共に学歴の貧富の格差を是正することです。日本の国家行政支出は先進国最低であり、これが学歴が世帯収入による格差をつくってきました。特に教育効果が高い幼児期教育を無償化し、また大学進学に対する無償給付型奨学金制度の拡充には大きな財源が必要で、それを確保する為にこれまで自民党の中では教育国債や子ども保険等が提起されてきましたが、本来なら税

による措置があるべき姿でした。しかし、財務省がこれをなかなか認めない為に、なんとか財源を捻出する為にいろいろと知恵を絞ってきたのです。しかし、今回これを消費増税分から巨額を充てることを総選挙で国民の承認が得られれば、一挙に財源問題が解決され、教育国債や子ども保険等の変則的対応を考えなくて済むようになります。保育士や介護士の待遇も改善出来、少子化に歯止めをかけられるだけでなく、介護の不安をも減らすことが出来ます。

また「生産性革命」は、働き方改革と好景気によって、人材が不足し賃金が上昇するにしたがって、少ない人数で仕事出来るよう、高い生産性を確保する為の業務システムでのイノベーションを起さなければならなくなっ

いますから、新たなシステム開発投資が必要で、それをサポートする為の補助金等の資金援助を手厚くしなければなりません。その為の財源を確保しなければならぬのです。

「生産性革命」は企業経営者にとっては、とても厳しい道です。しかし、どんなに嘆いても人材不足という現実が変わることはなく、今後益々進行してきます。外国人労働者の受け入れ拡充も経済界から叫ばれますが、毎年減少し続ける労働力人口をカバーする程のボリュームは

とても確保出来ません。ですから、厳しくとも生産性を高めるイノベーションは避けて通れない道なのです。経済界はこの現実をむやみに嘆くより、この現実の下でやっていけるビジネスモデルへの転換を急がなければなりません。

ん。その為のサポートがしっかりやれるように、財源を確保する為の総選挙でもあるのです。

「生産性革命」は、何もロボットやAIやIoT等の最先端の技術によつてのみ成し遂げられる訳ではありません。商品単価を値上げするだけでも生産性は上がりま

Facebookでも活動報告を行っています。(Facebook アドレス) <https://www.facebook.com/anamiyoichi>

皆様のご意見をお聞かせください! お待ちしています。

あ な み よ う い ち

衆議院議員

穴見陽一

後援会
事務所



〒870-1133 大分市大字宮崎867-18 TEL.097-567-1319 FAX.097-567-2010

<http://www.anamin.net> E-mail:info@anamin.net